

母親の妊娠・出産前後における喫煙状況について - 「京都市 母子保健に関する意識調査」から -

中司眞二¹，三宅健市¹，西尾利三郎¹

Studies on mothers' smoking habits during pregnancy and childbirth

Shinji CHUSHI, Kenichi MIYAKE, Toshisaburou NISHIO

Abstract : We investigated mothers' smoking habits at their visits to the public health center for the medical check-ups of embryos or babies. Although the mothers were well aware the harm of smoking, they said that they cannot stop smoking. Further education is necessary for mothers about the direct harm of smoking to their embryos and of passive smoking risk to their babies and infants.

Key words : 喫煙状況 smoking habit, 胎児 embryo, 乳幼児 babies and infants, 受動喫煙 passive smoking

はじめに

京都市では、子育て支援を市政の最重要施策のひとつとして捉え、平成9年1月に策定した京都市児童育成計画（「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」）及び「母子保健計画」に基づき、子育て支援に関わる様々な施策・事業を推進している。

そうした中、「子育て支援都市・京都」の更なる発展・充実を目指した新たなプラン（新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」）策定の基礎資料を得るために、保健福祉局保健衛生推進室 健康増進課が事務局となり、市内11保健所の協力を得て、乳幼児を育てる母親を対象とした、妊娠、出産、育児についての意識や実態、母子保健サービスへの要望等に係るアンケート調査を実施した。

疫学情報部門は、調査実施後の集計解析を担当した。

今回はこの中から、母親の妊娠前、妊娠中、出産後の喫煙の状況や喫煙に対する意識についてとりあげ、報告する。

方法

1. 調査対象

市内保健所で実施される乳幼児健康診査（4か月，8か月，1歳6か月，3歳）の受診に訪れた受診児の保護者のうち、母親を対象に、平成16年7月1日現在の受診児及び母親自身の状況についてアンケート調査を行った。

2. 調査期間

平成16年7月から8月

3. 調査項目

1) 基本事項

母親の年齢階級，居住区，就労状況 等

2) 妊娠・出産について

妊娠・出産・育児についての心配や不安（有無，時期，内容，相談先），妊娠中や出産後の精神的な落ち込みやイライラ（有無，時期，対処法） 等

3) 子育て中のことについて

特に悩みや不安の大きかった時期，妊娠前・妊娠中・出産後の喫煙の状況，喫煙の妊娠や乳幼児に及ぼす影響の認識度，食事作りの状況 等

4) 保健所での乳幼児健康診査について

健康診査に期待する事項

4. 調査の方法

保健所へ受診に訪れた母親に直接調査票を手渡し，後日，郵送による回収を行った。

5. 調査機関

調査は保健福祉局保健衛生推進室健康増進課 保健指導担当が企画し，事務局となって実施した。

調査票は健康診査実施時に保健所が配布し，回収は事務局が，データ入力・集計・解析は疫学情報部門が担当した。

6. 集計及び解析方法

回収された調査票のデータは Microsoft Access を用いて集計し，作表及び作図には Microsoft Excel を使用した。

¹ 京都市衛生公害研究所 疫学情報部門

結果及び考察

1. 調査票の回収状況

本調査における調査客体数、集計客体数及び有効回答率は表1のとおりである。

2. 母親の喫煙状況

母親の妊娠前、妊娠中、出産後の喫煙率（「毎日吸う」「時々吸う」を合わせたもの）を、母親の年齢階級ごとに表2に示す。

全体に、妊娠中には喫煙率が下がるものの、出産後、再

び喫煙率は増加する傾向にある。

また、母親の妊娠前、妊娠中、出産後の喫煙状況の変化を表3に示す。

喫煙者が妊娠中に禁煙する割合は50.5%であり、それら妊娠中に禁煙した者のうち、47.9%が出産後、再び喫煙していた。

妊娠前から出産後、全時期を通じての喫煙者は全体の8.8%であった。

妊娠前・中は喫煙していなかったが、出産後、喫煙を始めた者も全体の1.2%を占めていた。

表1 調査客体数、集計客体数及び有効回答率

	調査客体数	集計客体数	有効回答率(%)
4か月児	922	514	55.7
8か月児	810	461	56.9
1歳6か月児	904	433	47.9
3歳児	864	353	40.9
全体	3,500	1,761	50.3

表2 母親の年齢階級別喫煙率

(単位: %)

		母親の年齢						全体
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳以上	
京都市	妊娠前	26.7	37.9	26.1	18.6	13.3	15.9	20.6
	妊娠中	13.3	17.9	11.4	8.4	6.2	7.9	9.3
	出産後(現在)	26.7	28.4	16.7	13.1	12.4	12.7	14.9
[参考] 「平成13年 国民生活基礎調査 京都市の概況【特定世帯編】」から								
京都市	女性	-	20.3	18.1	19.0	19.0	-	14.8
	女性(同居児あり)	-	40.0	28.9	18.8	19.3	-	21.9

* 「女性(同居児あり)」は子である児童(18歳未満で未婚の子)と同居している母をいう

表3 母親の妊娠前、妊娠中、出産後の喫煙状況の変化(無回答者74を除く)

妊娠前	妊娠中	出産後	(人)	(%)
毎日・時々吸う			148	8.8
毎日・時々吸う		吸わない	14	0.8
毎日吸う	吸わなかった	毎日吸う	61	3.6
		時々吸う	12	0.7
		吸わない	71	4.2
時々吸う	吸わなかった	毎日吸う	3	0.2
		時々吸う	3	0.2
		吸わない	15	0.9
吸わなかった	吸わなかった	毎日吸う	17	1.0
		時々吸う	3	0.2
		吸わない	1,340	79.4
妊娠中にいったん禁煙する者			165	50.5 (n=327)
妊娠中にいったん禁煙し、出産後再び喫煙する者			79	47.9 (n=165)

3. 母親の喫煙が妊娠や乳幼児に及ぼす影響について

母親の喫煙が及ぼす影響についての意識を、全体、非喫煙者、妊娠前から出産後までの全時期を通じての喫煙者、また、妊娠前に喫煙していた者、妊娠中に喫煙していた者、出産後喫煙している者に分類して、図1に示す。

「健康への悪影響があると思う」と「健康への悪影響の可能性はあると思う」を合わせると、いずれもほぼ100%の比率を示したが、「健康への悪影響はあると思う」だけをとりあげると、非喫煙者の意識レベルは高く、妊娠中も喫煙を続けている者の意識レベルは低かった。

また、妊娠中に喫煙していた者、出産後喫煙している者について、5割以上の者が「健康への悪影響はある」と思いながらも、禁煙に踏み切れていない状況がうかがえる。

母親の喫煙と関連があると思われる胎児や乳幼児に対す

る影響について、その認識度を母親の喫煙状況別に表4に示す。

たばこに含まれる有害物質は妊娠中（胎児）のみならず、出生後も、ニコチンの母乳への濃縮や受動喫煙といった形で、乳幼児に影響を与える。

また、乳幼児突然死症候群（SIDS）についても、「父母ともに喫煙している場合は、していない場合に比べて4.7倍ほど発症の危険性が高い」という報告がある¹⁾。

全体的に、「出生時の体重が小さい」（低体重児）に対する認識度は高いといえる。

また、「ぜんそく」に関しては、自らの体調に照らし合わせてか、非喫煙者より喫煙者のほうが認識度は高かった。

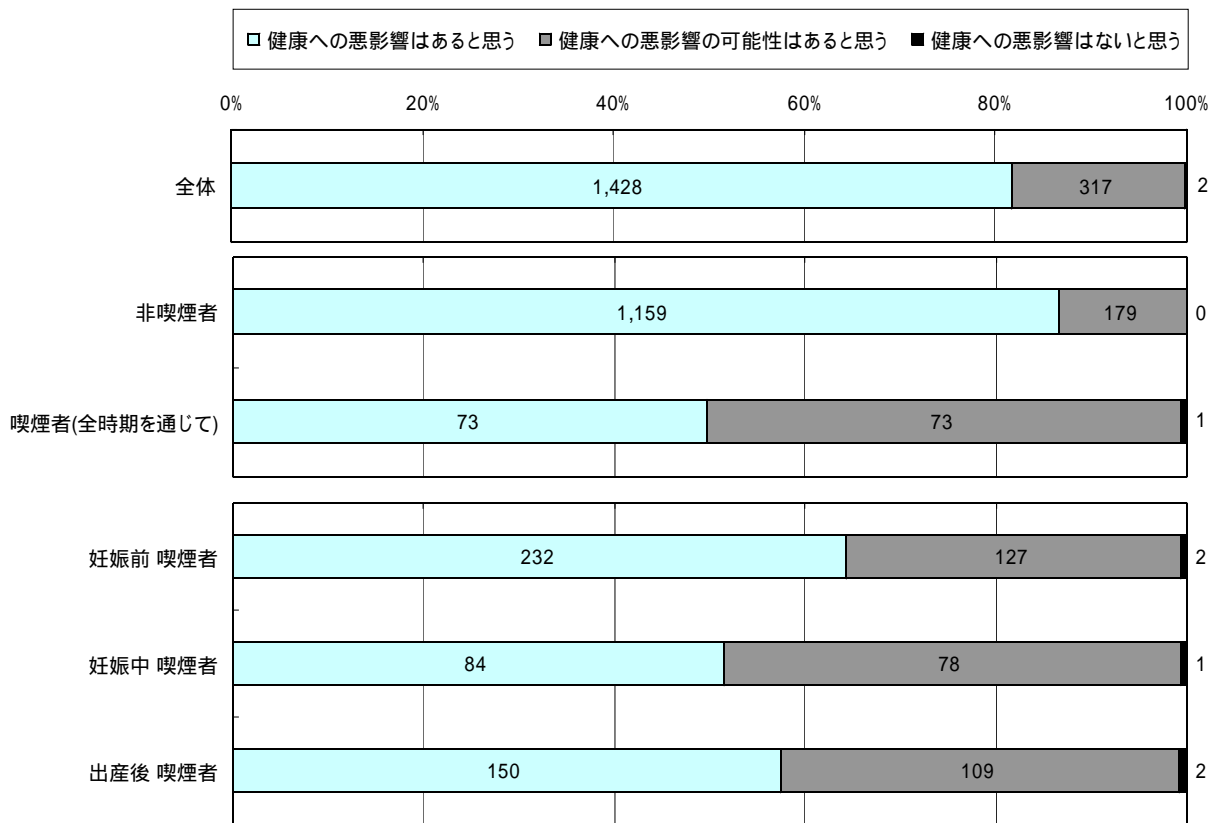


図1 母親の喫煙が妊娠や乳幼児に及ぼす影響について、どう思うか（母親の喫煙状況別）

表4 母親の喫煙と関連があると思われる胎児や乳幼児への影響に対する認識度（母親の喫煙状況別）

(単位：%)

影響	時期	妊娠前		妊娠中		出産後		全時期を通じて	
		喫煙者	非喫煙者	喫煙者	非喫煙者	喫煙者	非喫煙者	喫煙者	非喫煙者
出生時の体重が小さい		85.4	84.9	79.9	85.4	84.0	85.0	78.4	84.8
先天性奇形児		52.8	66.3	45.7	65.3	51.9	65.6	45.9	66.3
乳幼児突然死症候群		64.9	66.1	62.2	66.3	64.9	66.1	61.5	66.1
ぜんそく		61.0	57.8	64.6	57.9	64.5	57.5	64.9	57.6

まとめ

「京都市民健康づくりプラン」では、妊娠中の喫煙割合の目標値を「平成22年度までになくす」と定めている。

今回の調査では、妊娠前の喫煙者の割合20.6%が妊娠中には9.3%と、いったん低下するものの、出産後、再びその割合が14.9%と増加していた。

また、妊娠前・中には非喫煙者であったのが出産後から喫煙者に転じるという事例も見受けられた。

喫煙が妊娠や乳幼児に及ぼす影響については、ほぼ全員が「悪影響はあると思う」あるいは「悪影響の可能性はあると思う」と回答しているが、その具体的な事例についての認識度はやや低く、「たばこの害」を漠然と捉えている傾向が見受けられる。

また、出産後、再び喫煙割合が増加することから、乳幼

児に対する受動喫煙の影響についても、さらなる周知をはかる必要があると考えられ、これは母親のみならず、喫煙する父親や同居人に対しても同様である。

喫煙が妊娠や乳幼児に及ぼす影響については認知しながらも喫煙をやめることができない者が多い今回の調査結果は、禁煙の難しさを物語っており、今後は喫煙者に対する禁煙支援のみならず、まずは喫煙を始める以前の段階において、喫煙が胎児や乳幼児に与える悪影響等について教育、指導を徹底していくことが、「京都市民健康づくりプラン」の目標値達成には大切であると考えられる。

参考文献

- 1) 平成9年度 旧厚生省心身障害研究「乳幼児死亡の防止に関する研究」, http://webabst.niph.go.jp/content/shinshin/ssh_1997_14.htm